

2013年度 職業能力開発分科会における年度目標の中間評価について（案）

①ニートの縮減（サポステによるニートの就職等の進路決定者数）について

サポステ（地域若者サポートステーション）の支援による就職等進路決定者数は、2013年度の目標20,000人に対して、2013年10月末時点の実績は11,858人となっており、目標を達成する見込みである。サポステ毎に目標達成状況の確認、業務指導、実績の高いサポステでの実地研修、好事例情報の共有等が要因と考えられる。

目標を達成するために、引き続き、全国の地域若者サポートステーションにおいて、ニートの職業的自立を目指し、一人一人に応じた専門的な相談やコミュニケーション訓練、学校と連携した中退者支援、職場体験等を実施していく。

②ジョブ・カード新規取得者数について

ジョブ・カード新規取得者数は、2013年度の目標19.7万人に対して、2013年度10月時点の実績は前年同期比で約13.5%増の11.8万人となっており、目標を達成する見込みである。特に、雇用型訓練受講者のジョブ・カード取得が増加しているが、平成25年度で終了する若者チャレンジ奨励金で支援をした雇用型訓練受講者のジョブ・カード取得が主たる要因と考えられる。

目標を達成するために、引き続き、公共職業訓練やハローワークを利用する一般求職者等のジョブ・カードの着実な取得促進を図り、求職者と求人企業とのマッチングや実践的な職業能力の習得を促進し、安定的な雇用への移行を促進していく。

③公共職業訓練（離職者訓練）の就職率について

公共職業訓練（離職者訓練）の就職率は、2013年度の目標は施設内訓練が80%、委託訓練が65%に対して、2013年度10月時点の実績は施設内訓練が81.1%、委託訓練が66.3%となっており、目標を達成する見込みである。求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組の推進が有効であったと考えられる。

目標を達成するために、引き続き、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組を実施するほか、就職の定義の見直しや「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」の活用促進など、訓練の質の確保や訓練効果の維持・向上を図りつつ、より安定した就職を実現するために必要な見直しを行っていく。

なお、継続的に達成する観点から、目標値を設定しているものであるが、近年の実績向上等を踏まえ、2014年度は、目標値の見直しを検討する予定である。

④求職者支援制度による職業訓練の就職率について

求職者支援制度による職業訓練の就職率は、2013年度の目標は基礎コースが60%、実践コースが70%に対して、2013年7月末までに修了した訓練コースの終了3か月後の実績であり、2013年度中に開講し、終了していないコースがあるものの、基礎コースが79.9%、実践コースが78.3%であり、基礎コース・実践コースともに目標を上回っており、一定の成果を上げている。就職に資する訓練が設定されるよう、職業訓練実施計画で定めた上限値を上回る申請があった場合は、これまでの就職実績等が高いものから認定することや、ハローワークにおいて訓練受講者ごとに個別に支援計画を作成し、訓練実施機関と緊密な連携を図りつつ、訓練開始前、訓練期間中、訓練修了後と、定期的な来所を求めながら就職支援をすることなど、就職率の向上に資する仕組みを構築したことが有効であったと考えられる。

また、昨年12月27日にとりまとめられた職業能力開発分科会報告書において、就職状況の把握方法を改善すべきとされているとともに、就職として雇用保険が適用される就職であるかを把握すべきとされており、今般、見直しを行う予定である。

⑤自己啓発を行っている労働者の割合（正社員、非正社員）

中間評価における現状分析は困難である。

労働者が適切に自己啓発を行えるよう、キャリア・コンサルティングの普及促進を図ると共に、労働者が主体的に能力開発に取り組むことを支援する教育訓練給付制度や、企業による労働者の自己啓発の支援を促進するキャリア形成促進助成金といった自己啓発を促進する経済的支援策を推進していく。

関連する2020年までの目標

○地域若者サポートステーション事業による就職等進路決定者数 10万人

○ジョブ・カード取得者数 300万人(累計)

○公共職業訓練受講者の就職率 施設内80%、委託65%

○自己啓発を行っている労働者の割合 正社員70%、非正社員50%

項目	2011年度 実績(目標)	2012年度 実績(目標)	2013年度 目標	2011年度 実績(4-10月)	2012年度 実績(4-10月)	2013年度 実績(4-10月)
①ニートの縮減 (サポステによる ニート等の就職 等進路決定者数)	12,165人 (7,800人)	14,713人 (12,000人)	20,000人	6,384人 ※1	8,542人 ※1	11,858人 ※1
②ジョブ・カード 取得者数(新規取 得者数) ※2	22.1万人 (28万人)	18.4万人 (32.8万人)	19.7万人	15.1万人	10.4万人	11.8万人
③公共職業訓練 (離職者訓練) (終了3ヶ月後の 就職率) ※3	施設内訓練： 80.3% (80%) 委託訓練： 66.8% (65%)	施設内訓練： 80.6% (80%) (実績は暫定値) 委託訓練： 67.4% (65%) (実績は暫定値)	施設内訓練： 80% 委託訓練 65%	施設内訓練： 78.5% 委託訓練： 65.4%	施設内訓練： 80.3% 委託訓練： 65.3%	施設内訓練： 81.1% (暫定値) 委託訓練： 66.3% (暫定値)
④求職者支援制 度による職業訓 練(終了3ヶ月後 の就職率) ※4	基礎コース： 73.4% (60%) 実践コース： 75.1% (70%)	基礎コース： 79.2% (60%) (実績は暫定値) 実践コース： 77.5% (70%) (実績は暫定値)	基礎コース： 60% 実践コース 70%	—	基礎コース： 79.9% 実践コース： 76.6%	基礎コース： 79.9% (暫定値) 実践コース： 78.3% (暫定値)
⑤自己啓発を行 っている労働者 の割合	正社員： 43.8% (50%) 非正社員： 19.3% (30%) ※5	正社員： 47.7% (50%) 非正社員： 22.1% (30%) ※6	正社員： 50% 非正社員： 25%	—	—	—

※1 10月末までの就職等進路決定者数

※2 10月末までにハローワーク等でキャリア・コンサルタントがジョブ・カードを交付した数。

※3 ・2011年度実績(4~10月)は、2011年4月~2011年7月末までに修了したコース(訓練修了3か月後が2011年7月~2011年10月末までのコース)の実績である。

・2012年度実績(4~10月)は、2012年4月~2012年7月末までに修了したコース(訓練修了3か月後が2012年7月~2012年10月末までのコース)の実績である。

・2013年度実績(4~10月)は、2013年4月~2013年7月末までに修了したコース(訓練修了3か月後が2013年7月~2013年10月末までのコース)の実績である。

・公共職業訓練の就職率=就職者数÷修了者数

- ※4 ・2012年度の実績（4月～10月）は、2012年度中に開講し、2012年10月末までに終了したコースの訓練終了3か月後の実績である。
- ・2013年度の実績（4月～10月）は、2013年度中に開講し、2013年7月末までに終了したコースの訓練終了3か月後の実績である。
 - ・基礎コース：就職率は、目標設定年度に開始した求職者支援制度による職業訓練の修了者等（次の訓練受講中の者及び受講が決定した者を除く。）に占める、訓練終了3か月後までに就職している者の割合
 - ・基礎コースの就職率＝就職者数÷（修了者数－次訓練受講中・次訓練受講決定者数）
 - ・実践コース：就職率は、目標設定年度に開始した求職者支援制度による職業訓練の修了者等に占める、訓練終了3か月後までに就職している者の割合
 - ・実践コースの就職率＝就職者数÷修了者数
- ※5 実績値は、【厚生労働省「平成23年度能力開発基本調査」（調査対象年度は平成22年度）】常用労働者30人以上を雇用する事業所より無作為に抽出した事業所に雇用される常用労働者から、無作為に抽出した常用労働者のうち「自己啓発を行った」と回答した者の割合
- ※6 実績値は、【厚生労働省「平成24年度能力開発基本調査」（調査対象年度は平成23年度）】常用労働者30人以上を雇用する事業所より無作為に抽出した事業所に雇用される常用労働者から、無作為に抽出した常用労働者のうち「自己啓発を行った」と回答した者の割合

2013年度目標設定における考え方

①ニートの縮減（サポステによるニート等の就職等進路決定者数）

2012年度の実績に、翌年度の箇所数の伸び率（116→160箇所）などを勘案し、2013年度の目標を20,000人と設定。

②ジョブ・カード取得者数

2020年までに累計取得者数300万人を目標としており、2012年度末で累計取得者数は85.8万人となっている。今後8年間において、毎年度、新規取得者数の実績を、前年度よりも約1割増加させることで、累計取得者数300万人の目標を達成する。そこで、2013年度の目標を19.7万人と設定。

③公共職業訓練（離職者訓練）の就職率

2020年までの中長期的な目標（施設内訓練80%、委託訓練65%）を継続的に達成し続けることが重要であることから、昨年度に引き続き、施設内訓練80%、委託訓練65%と設定。

④求職者支援制度による職業訓練の就職率

求職者支援訓練や公共職業訓練（委託訓練）の実績（2012年度：69.2%）を踏まえつつ、目標値を高く設定することで就職が困難である者への支援が届きづらくなるおそれも考慮して、基礎コース60%、実践コース70%と設定。

⑤自己啓発を行っている労働者の割合（正社員、非正社員）

自己啓発を行った者の割合（正社員：47.7%（前回43.8%。前々回41.7%）、非正社員：22.1%（前回19.3%、前々回18.4%）の実績を踏まえ、達成可能性のある目標として、2013年度の目標を、「正社員：50%、非正社員：25%」と設定。

施策実施状況

①ニートの縮減（サポステによるニート等の就職等進路決定者数）

地域若者サポートステーション事業

○予算額：20億円（2012年度）→60億円（2013年度）

○進路決定者数：8,542人（2012年度4月～10月）→11,858人（2013年4月～10月）

②ジョブ・カード取得者数

○ジョブ・カード制度推進事業により、商工会議所を通じた普及啓発を実施

○公共職業訓練及び求職者支援訓練において、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング及び能力評価を実施

○ジョブ・カード制度に係る訓練を受けさせる事業主に対し、キャリア形成促進助成金及びキャリアアップ助成金等による助成を実施

○ジョブ・カード新規取得者数：10.4万人（2012年4月～10月）→11.8万人（2013年4月～10月）

③公共職業訓練（離職者訓練）

○2013年4月から2013年10月末までに開講した訓練コース数は5,176、施設内訓練1,684コース、委託訓練3,492コース、受講者数は施設内訓練31,321人、委託訓練70,387人

○就職支援の強化を図るため、昨年度に引き続き、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組を推進

○2013年度予算額：約958億円

④求職者支援制度による職業訓練

○雇用保険を受給できない求職者に対して、職業訓練の機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の給付金を支給し、訓練開始前から訓練期間中、訓練終了後と一貫してハローワークが早期の就職を支援。

○2013年4月から2013年11月末までに開講した訓練コース数は、基礎コース1,420コース、実践コース2,907コース、受講者数は基礎コース15,982人、実践コース36,219人

○ハローワーク内において制度や訓練コースに関する情報を求職者に提供するとともに、福祉事務所など関係機関への周知依頼や関係機関職員に対する説明会、訓練実施機関による受講者向け訓練説明会など、周知のための取組を地域の実情等を踏まえて実施

○企業や地域のニーズに機動的に対応した訓練コースの設定を可能とし、認定申請を促進するため、2013年5月に求職者支援訓練の認定基準について、過去1年間において、同等の職業訓練を実施した実績があることとしていたものを、過去3年間において、同程度の期間及び時間の職業訓練を実施した実績があることとする等の緩和を実施

○2013年度予算額：約316億円（訓練部分）

⑤自己啓発を行っている労働者の割合（正社員、非正社員）

○キャリア形成促進助成金支給決定件数：655件（2012年4月～10月）→2,095件（2013年4月～10月）

○教育訓練給付受給者数：77,958件（2012年4月～10月）→89,235件（2013年4月～10月）

○キャリア・コンサルタント養成数：約8,1000人（2002年度～2013年3月）

2013年度中間評価段階における施策達成状況に係る分析

① ニートの縮減（サポステによるニート等の就職等進路決定者数）

サポステ（地域若者サポートステーション）の支援による就職等進路決定者数は、2013年度の目標20,000人に対して、2013年10月末時点の実績は11,858人と、目標の約6割を達成しており、目標を達成する見込みである。サポステ毎に目標達成状況の確認、業務指導、実績の高いサポステでの実地研修、好事例情報の共有等が要因と考えられる。

② ジョブ・カード取得者数

ジョブ・カード新規取得者数は、2013年度の目標19.7万人に対して、2013年度10月時点の実績は前年同期比で約13.5%増の11.8万人となっており、目標を達成する見込みである。特に、雇成型訓練受講者のジョブ・カード取得が増加しているが、平成25年度で終了する若者チャレンジ奨励金で支援をした雇成型訓練受講者のジョブ・カード取得が主たる要因と考えられる。

③ 公共職業訓練（離職者訓練）

公共職業訓練（離職者訓練）の就職率は、2013年度の目標は施設内訓練が80%、委託訓練が65%に対して、2013年度10月時点の実績は施設内訓練が81.1%、委託訓練が66.3%となっており、目標を達成する見込みである。求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組の推進が有効であったと考えられる。なお、継続的に達成する観点から、目標値を設定しているものであるが、近年の実績向上等を踏まえ、2014年度は、目標値の見直しを検討する予定である。

④ 求職者支援制度による職業訓練

求職者支援制度による職業訓練の就職率は、2013年度の目標は基礎コースが60%、実践コースが70%に対して、2013年7月末までに修了した訓練コースの終了3か月後の実績であり、2013年度中に開講し、終了していないコースがあるものの、基礎コースが79.9%、実践コースが78.3%であり、基礎コース・実践コースともに目標を上回っており、一定の成果を上げている。

就職に資する訓練が設定されるよう、職業訓練実施計画で定めた上限値を上回る申請があった場合は、これまでの就職実績等が高いものから認定することや、ハローワークにおいて訓練受講者ごとに個別に支援計画を作成し、訓練実施機関と緊密な連携を図りつつ、訓練開始前、訓練期間中、訓練修了後と、定期的な来所を求めながら就職支援をすることなど、就職率の向上に資する仕組みを構築したことが有効であったと考えられる。

また、昨年12月27日にとりまとめられた職業能力開発分科会報告書において、就職状況の把握方法を改善すべきとされているとともに、就職として雇用保険が適用される就職であるかを把握すべきとされており、今般、見直しを行う予定である。

⑤ 自己啓発を行っている労働者の割合（正社員、非正社員）

中間評価における現状分析は困難である。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

①ニートの縮減（サポステによるニート等の就職等進路決定者数）

目標を達成するために、今後も引き続き、全国の地域若者サポートステーションにおいて、ニートの職業的自立を目指し、一人一人に応じた専門的な相談やコミュニケーション訓練、学校と連携した中退者支援、職場体験等を実施していく。

②ジョブ・カード取得者数

目標を達成するために、公共職業訓練やハローワークを利用する一般求職者等のジョブ・カードの着実な取得促進を図り、求職者と求人企業とのマッチングや実践的な職業能力の習得を促進し、安定的な雇用への移行を促進していく。

③公共職業訓練（離職者訓練）

目標を達成するために、今後も引き続き、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組を実施するほか、就職の定義の見直しや「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」の活用促進など、訓練の質の確保や訓練効果の維持・向上を図りつつ、より安定した就職を実現するために必要な見直しを行っていく。

④求職者支援制度による職業訓練

目標を上回っており、一定の成果はあげているが、昨年12月27日の職業能力開発分科会報告書の内容を踏まえ、訓練の質の確保や訓練効果の維持・向上を図りつつ、より安定した就職を実現するために必要な見直しを行っていく。

⑤自己啓発を行っている労働者の割合（正社員、非正社員）

労働者が適切に自己啓発を行えるよう、キャリア・コンサルティングの普及促進を図ると共に、労働者が主体的に能力開発に取り組むことを支援する教育訓練給付制度や、企業による労働者の自己啓発の支援を促進するキャリア形成促進助成金といった自己啓発を促進する経済的支援策を推進していく。

分科会委員の意見

